

SDGs ひろしまファクト

食べる物で困らせない

地球で豊かに暮らし続けるために掲げられたSDGs（持続可能な開発目標）について、広島県内の現状を伝えるシリーズ「SDGsひろしまファクト」の第1回。きょう3月17日は「みんな

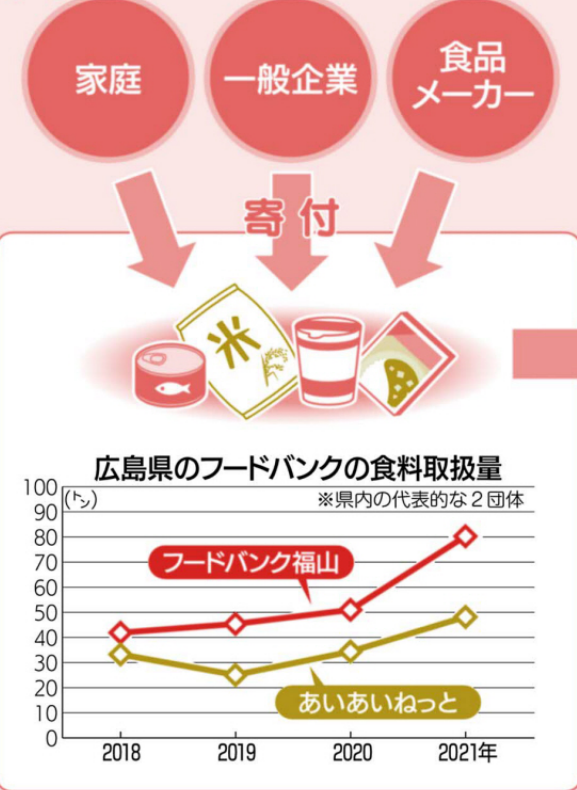
考えるSDGsの日」です。17ある目標のうち、目標1「貧困をなくそう」と目標2「飢餓をゼロに」について、フードバンクの取り組みを中心にみていきます。（服部良祐）



「ひろしまファクト」は中国新聞デジタルにも掲載しています



食料支援の流れ



寄付された大量の食料を仕分けるフードバンク（あいあいねっと提供）

コロナ禍で食料支援を受ける個人が増加

（あいあいねっとのデータを基に作成）



フードバンクは、企業や家庭から寄せられた食料品を生活に困っている人に配る取り組みです。余った消費期限の近づいたりした食料品を無駄にせず、食品ロス問題の改善にもつながると期待されています。

2019年に食品ロス削減推進法が施行されるなど社会の関心の高まりとともに、寄せられる食料品は増加。支援の広がりがうかがえます。いち早く活動を始めた「あいあいねっと」（広島市安佐北区）と「フードバンク福山」（福山市）では、21年に前年と比べ4、5割増えました。

あいあいねっとは20年5月から個人への配布をスタート。配布先は当初の20年5月が26人、直近の22年1月は34人と増えています。社会状況を反映し、コロナ禍で職を失ったお年寄りたちの支援も目立っています。国の10万円給付があったときは支援を受ける人が急増するなど増減の波があります。

グラフィック・大友勇人

県立広島大保健福祉学部（三原市）の田中聡子教授（社会福祉学）に支援の課題を聞きました。田中教授は「孤立が大きな問題。困っている人が気軽に立ち寄れる場づくりが必要」と指摘します。

経済的に困っている人は家族や地域から孤立しているケースが多いです。例えばドメスティックバイオレンスの被害を受けたり病気になったりしても、親と関係が悪ければ頼ることができません。

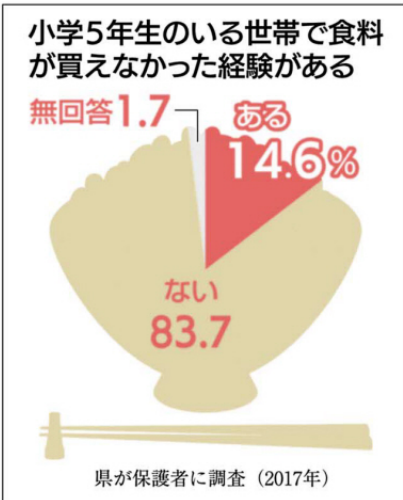
公的支援を受けるにも、ためらう事情があります。行政側は収入や家庭の事情を聞き出す必要がありますが、本人が話したがることは少なくありません。NPO法人など民間による敷居の低い取り組みが求められる理由の一つです。

主に個人を対象に食料を配るフードパントリーの活動に携わっています。相手に条件は付けません。はじめから生活状況を細かく尋ねることも控え、時間をかけて関係を築きます。支える側と支えられる側の双方にとって、気軽さは大切。みなさんも食品を持ち寄るなど、SDGsのためにできることから始めてはいかがでしょうか。

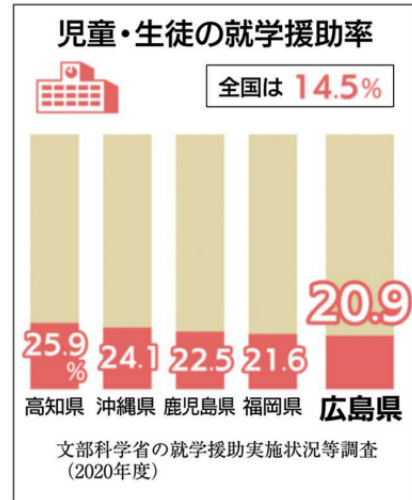
長い目で気軽に支援を



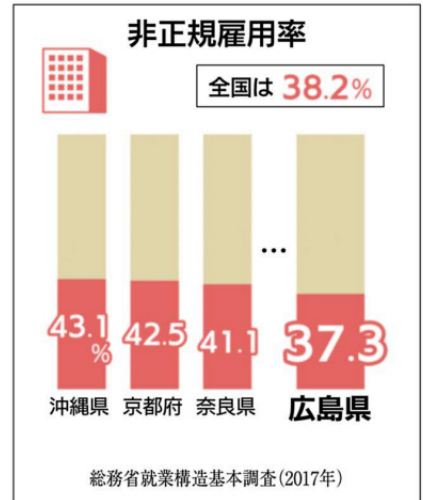
県立広島大 田中聡子教授



県は2017年、「子どもの貧困」の実態調査を実施。小学5年生の保護者に「食料が買えなかった経験の有無」を聞き、14.6%が「ある」と回答しました。県は「家庭間の格差解消が重要」とし、20年度から経済的支援や保護者の就労支援を進めています。



文部科学省が2020年度、都道府県別にまとめた小中学生の「就学援助率」で県は20.9%。経済的事情から就学が困難だと市町が認め、学用品費用などの援助を受けた小中学生の割合を指します。近年は横ばい。都道府県別に見ると5番目の高さです。



県内の雇用者（会社役員除く）のうちアルバイトなど非正規雇用の方は37.3%（2017年）で全国26番目の高さ。12年に比べ0.5%上昇。男女差も大きく女性57.0%、男性20.3%。研究者は正社員との待遇差や立場の不安定さから、所得格差の拡大につながると指摘しています。